

## WG概要

クラウドサービスの普及促進を図るために、既存サービスからクラウドサービスへの移行(マイグレーション)がスムーズに行われることが必要と考えます。  
本WGでは、すでに先行して検討を進められている団体等にも積極的に参加いただき、**クラウドサービスへの円滑なマイグレーション実現に必要な共通課題を検討・抽出し、クラウドマイグレーションを検討・実施する際の指針を明確にしたいと考えています。**

## 課題認識と動機

たとえば総務省「スマート・クラウド研究会」報告書(2010年5月)は、クラウドサービス利活用の観点で制度整備や技術開発の議論が重要と指摘しています。  
しかしながら、現状の利活用方法の検討では、クラウドサービスを活用したシステムの構築事例をもとにした**プロバイダやベンダの視点からの技術的要件の議論が中心で、ノウハウの共有は進みつつあるものの、課題を抽出するための議論はこれからという状況であると考えています。**

**できる限りクラウドサービスのユーザの視点で、既存ICTサービスからクラウドサービスへ移行する場合のニーズやシステム利活用の要件を検討し、クラウドサービスの利活用を促進するための方法を議論したいと考えています。**

## 2. 検討スコープと概略スケジュール

### 検討スコープ

- 既存ICTシステムからクラウドサービスへのマイグレーションのための課題と要件を、**技術要件にこだわらず、業務要件等のサービス実現に係る要件を含めて検討**します。
- 議論が先行している他団体にも協力をお願いして、すでに収集された事例について、課題の共通化という視点でふたたび議論・分析を進めて、クラウドサービスへのマイグレーションを実現するにあたって検討すべき要件と課題を抽出します。
- この作業によって、システムの規模、業務や用途などに関わる制限の少ない共通要件と、個別の状況によって詳細な検討が必要な要件を明らかにしていきます。

### スケジュール

- 2011年2月初旬: 第1回会合（キックオフ、以後隔週程度開催を目標）
- ～2011年2月末: 第1期で検討する対象分野の検討
- ～2011年5月: 事例把握 [先行している団体からの入力] を中心とした勉強会  
分析・課題抽出の方法論の議論
- ～2011年8月: 共通要件・課題の抽出と個別要件のリストアップ作業
- ～2011年9月末: 第1期報告書の取りまとめ

以後、半年ごとをめぐりに対象分野の変更・拡大、報告書のアップデートを計画します。

# 3. WGの構成

## 構成メンバー

リーダ(WG提案者/暫定): 三宅滋(日立製作所) [有識者に打診中]

メンバー: [調整中] 関連団体、(弊社ユーザ企業等)

有識者: [調整中] 某大学教授

そのほか、ベンダ、クラウドサービスプロバイダ、クラウドサービスユーザ企業、地方自治体、大学・学術情報センタ関係者に広く参加いただきたい。

## WG参加条件

- 積極的に議論に参加いただけるJCC会員(有識者は非会員も可)。
- 事例等の情報提供ができない方でも、事例の分析や要件抽出議論を通じて、WGの活動に貢献いただく意思のあるかたは歓迎します。
- 参加者数は原則制限しませんが、会議開催会場の都合上、制限を設けるケースもあります。報告書執筆など、具体的な作業にも参加いただける方を優先します。

## WGの連絡窓口

株式会社 日立製作所 情報・通信システム社 経営戦略室 三宅滋

E-mail: [shigeru.miyake.uy/atmark/hitachi.com](mailto:shigeru.miyake.uy/atmark/hitachi.com)

注: 上記窓口は本WGの活動・検討内容に関する問合せにのみ対応しています。本WGへの参加申込みはJCC事務局が窓口となり、2011年1月下旬より受け付けますので、今しばらくお待ち下さい。

注: 迷惑メール対策のため、「@」を「/atmark/」と表示しております。送信の際には、「/atmark/」を「@」に置き換えてください。

## 検討のイメージ

当初の活動では、たとえば以下のようなケースを想定して進めたい。

(1) 比較的規模が大きいシステムを地域で収容するケース

- たとえば大学の学術情報システムや県や市レベルの自治体システムなど、数千～数万端末規模の業務システムを地域で利用する形態

(2) 各端末の規模が小さなシステムを広域展開するケース

- たとえば流通業やフランチャイズなど、全国に分散する数千～数万規模の端末を収容するような、広い地域でサービスを利用する形態

(3) 比較的規模の小さいシステムを地域や業種ごとに収容するケース

- 商店会など、個別の端末が数十～数千以下のシステムを集約する形態

ケーススタディを通じて、以下のマイグレーション要件を報告書にまとめる。

(a) 利用形態や業務などの影響の少ない共通的な要件

(b) 利用形態や業務などに応じて詳細に検討すべき要件や課題のリスト

(c) マイグレーションの実現に必要なクラウドサービスの基本的な技術要件

(d) 各分野に対応する典型的なマイグレーションプロセス